

①事務事業名		担当 課係	内線	1333
事業コード	研修体制の充実		総務課 人事秘書係	
開始年度: 平成	年度 ⇒ 終了年度: 平成			

②事務 の 位置 づけ	事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		
	根拠法令	☐ あり () ☒ なし		
	分野別計画・指針	☐ あり () ☒ なし		
	総合計画の体系 (☒ あり ☐ なし)	5つの柱	5	構想の推進にあたって
		まちづくりの目標	10	行財政運営の改革
		基本方針	26	職員の意識改革と資質向上
		施策区分	51	人材育成

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	職員の資質能力の向上 ① 研修体制の充実・・・内部研修・外部研修の充実を図る ② 人事交流の促進・・・他団体への積極的交流促進を図る ③ 提案制度の推進・・・条例等提案制度について職員啓発に努める
-------	---

事業 の 内 容	対象(誰を対象としているのか)
	豊前市全職員
	目的(何のために行うのか、具体的に) 職員の能力を高め、複雑化・多様化する行政課題や住民ニーズに対応し、 よりよいサービスを提供できる職員の人材育成を図る。
	手段(どのような方法で実施するのか) ① 福岡県職員研修所開催の研修への積極的参加。 ② 定住自立圏域マネジメント研修の参加

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動 指 標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	研修実施回数	回	16	18	20	22	24

成果 指 標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	参加人数	人	30	36	45	50	55
	指標化(数値化)できない成果						

事業 費	事業費(単位:千円)		決算額		予算額	計画(概算見積もり)	
			H21	H22	H23	H24	H25
	財 源 内 訳	国・県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	254	348	604	650	700
	事業費合計 (b)		254	348	604	650	700

⑤事務事業の評価 (Check)

必要性	公共性は	☒ 高い ☐ 普通 ☐ 低い			
	住民ニーズは	☒ 高い ☐ 普通 ☐ 低い			
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	☐ 1 事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		☐ 2 ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		☐ 3 国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		☐ 4 国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
		☐ 5 民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。			
☒ 6 上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。					
有効性	上位施策に対する貢献度は	☐ 1 政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		☐ 2 政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		☐ 3 当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		☐ 4 類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
	目標に対する達成度は		☐ 非常に高い ☐ 高い ☒ 低い ☐ 非常に低い		
効率性	単位コストの状況は	☐ かなりよかった ☐ よかった ☒ 変わらない ☐ 悪くなった ☐ かなり悪くなった			
	事業費や人件費削減の工夫は	☐ 1 従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。			
		☐ 2 事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。			
		☐ 3 契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。			
		☐ 4 他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。			
		☐ 5 その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)			
		選択しなかった根拠	☐ 1 既に活用している。		
			☐ 2 法的に行政職員が行うべき。		
			☐ 3 市民サービスが低下する。		
			☐ 4 他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。		
☒ 5 コスト削減が期待できない。					
		☐ 6 公平性・公正性、守秘義務が保証されない。			

⑥事務事業の改善 (Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)				
	現在、職員が研修へ積極的に参加しており、今後も予算の確保及び職員の研修期間中の業務配慮を所属長に働きかけていく。 ただ、意欲的な職員とそうでない職員との自己啓発に対する意識の差が大きく、職員の向上心をどのように引き出すかが今後の課題である。				
評価	・ 充実 ・ 現状維持 ・ 改善 ・ 縮小 ・ 廃止	充実	意見等		
			予算がついているにもかかわらず、未執行残が多い。 人材育成は最重要課題でもあるので、更に積極的な取り組みを望む。 また、職員間の意識の差を改善できるよう対策が必要。 所属長所見のとおり。		
		作成年月日	平成23年 6月27日	内部審査	平成23年10月7日